



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 三宅 峰三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	552,306	0.5	29,818	13.1	31,364	15.2	17,093	0.7
27年11月期	549,774	-	26,354	-	27,224	-	16,973	-

(注) 包括利益 28年11月期 10,955百万円 (58.1%) 27年11月期 26,159百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	113.47	-	8.0	8.3	5.4
27年11月期	111.82	-	8.3	7.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 295百万円 27年11月期 134百万円

(注) 27年11月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	385,914	245,861	55.1	1,420.63
27年11月期	373,017	244,717	57.1	1,403.05

(参考) 自己資本 28年11月期 212,620百万円 27年11月期 212,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	45,260	32,046	5,805	40,790
27年11月期	28,094	31,181	7,101	34,841

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年11月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	-	12.50	-	16.50	29.00	4,401	25.9	2.2
28年11月期	-	15.00	-	19.50	34.50	5,163	30.4	2.4
29年11月期(予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		30.1	

(注) 平成28年11月期の期末配当金額は予定であり、平成29年1月25日開催の取締役会で決定します。

平成27年11月期の期末配当金額につきましては、マヨネーズ発売90周年記念配当1円を含んでおります。

会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年11月期の数値に反映して表示しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,000	2.0	15,600	10.2	16,100	8.9	8,600	5.1	57.30
通期	565,000	2.3	33,000	10.7	34,100	8.7	18,000	5.3	119.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：有

会計上の見積りの変更：有

修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料]21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

28年11月期	153,000,000 株	27年11月期	153,000,000 株
28年11月期	3,333,991 株	27年11月期	1,232,318 株
28年11月期	150,636,098 株	27年11月期	151,783,255 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	205,102	2.5	9,646	12.5	12,973	13.1	9,161	15.8
27年11月期	210,426	-	8,572	-	11,472	-	7,910	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	60.82	-
27年11月期	52.12	-

(注) 27年11月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	242,768	152,232	62.7	1,017.15
27年11月期	228,291	152,916	67.0	1,007.57

(参考) 自己資本 28年11月期 152,232百万円 27年11月期 152,916百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、27年11月期の数値に反映して表示しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2) 次期の業績見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）次期の業況見通し	4
（3）財政状態に関する分析	4
（4）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
（5）事業等のリスク	6
2．企業集団の状況	7
3．経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4．会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5．連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（連結損益計算書）	12
（連結包括利益計算書）	13
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）連結財務諸表に関する注記事項	18
（継続企業の前提に関する注記）	18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	18
（会計方針の変更）	21
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）	21
（セグメント情報等）	23
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	29
6．その他	30
（1）役員の異動	30
（2）補足情報	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末比較を行っております。詳細につきましては、21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（1）経営成績に関する分析

全 般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、為替相場や株式市場の変動や個人消費の伸び悩みなど、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界においては、ライフスタイルの変化による消費の多様化が進む中、天候不順による野菜価格の高騰なども消費に影響しました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による物流コストの上昇が継続しました。

当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

・売上高

サラダ・惣菜事業などが好調に推移したことにより、5,523億6百万円と前年同期に比べ25億32百万円（0.5%）の増収となりました。

・利益

付加価値品の拡大とコスト改善の取り組みに加え、減価償却方法の変更影響もあり営業利益は298億18百万円と前年同期に比べ34億64百万円（13.1%）、経常利益は313億64百万円と前年同期に比べ41億40百万円（15.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期にアラハタ株式会社の連結子会社化およびアラハタ株式会社の子会社との合併による特別利益が28億49百万円発生しましたが、170億93百万円と前年同期に比べ1億20百万円（0.7%）の増益となりました。

セグメント別の状況

[売上高の内訳]

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	142,163	144,099	1,936	1.4%
タマゴ	104,642	102,204	2,438	2.3%
サラダ・惣菜	100,437	111,799	11,362	11.3%
加工食品	57,534	51,252	6,282	10.9%
ファインケミカル	11,311	10,863	448	4.0%
物流システム	127,747	126,926	821	0.6%
共通	5,937	5,160	777	13.1%
合 計	549,774	552,306	2,532	0.5%

（注）前連結会計年度の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

〔営業利益の内訳〕

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	12,479	13,668	1,189	9.5%
タマゴ	5,396	5,483	87	1.6%
サラダ・惣菜	2,750	3,465	715	26.0%
加工食品	292	517	809	
ファインケミカル	350	1,031	681	194.6%
物流システム	4,760	4,889	129	2.7%
共通	900	763	137	15.2%
調整額	8		8	
合計	26,354	29,818	3,464	13.1%

（注）前連結会計年度の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は23億95百万円増加しております。セグメント別の影響額は23ページの(有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更)に記載しております。

調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内のマヨネーズが堅調に推移し増収
- ・増収効果に加え、コスト改善が寄与し増益

タマゴ

- ・米国および国内の鶏卵相場下落により減収となったが、付加価値品は好調に推移
- ・米国の鶏卵相場下落は減益要因となったが、国内での価格改定や付加価値品の伸張により増益

サラダ・惣菜

- ・加工食品事業からの商品移管、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・売上の拡大に伴う利益増やコスト改善などにより増益

加工食品

- ・サラダ・惣菜事業への商品移管により減収となったが、育児食などは好調に推移
- ・付加価値品の伸張や不採算商品の見直しにより増益

ファインケミカル

- ・医薬用EPAの出荷減少が影響し減収となったが、ヒアルロン酸は好調に推移
- ・原料調達などのコスト改善や医薬用ヒアルロン酸の伸張により増益

物流システム

- ・取引先の物流体制見直しなどにより、既存取引が減少し減収
- ・既存取引の減少や新拠点稼働によるコスト増加影響を受けたが、保管・運送の合理化により増益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売減少などにより減収減益

(2) 次期の業績見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	552,306	565,000	12,694	2.3%
営業利益	29,818	33,000	3,182	10.7%
経常利益	31,364	34,100	2,736	8.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,093	18,000	907	5.3%

当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画において、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、理念研修の充実などを軸とする人材育成や環境面での取り組みなど、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力しております。

2年目となる平成29年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われまます。

そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させてまいります。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めてまいります。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,650億円、営業利益330億円、経常利益341億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、3,859億14百万円と前期末比128億97百万円増加
主に「現金及び預金」の増加59億50百万円、「受取手形及び売掛金」の減少30億17百万円、「商品及び製品」の減少15億9百万円、「有形固定資産」の増加165億63百万円、「退職給付に係る資産」の減少50億14百万円
- ・負債は、1,400億53百万円と前期末比117億54百万円増加
主に「未払金」の増加34億46百万円、「未払法人税等」の増加30億56百万円、「長期借入金」の増加61億55百万円、「繰延税金負債(固定)」の減少28億21百万円
- ・純資産は、2,458億61百万円と前期末比11億44百万円増加
主に「利益剰余金」の増加123億44百万円、「自己株式」の取得47億7百万円、「為替換算調整勘定」の減少33億95百万円、「退職給付に係る調整累計額」の減少42億31百万円、「非支配株主持分」の増加14億60百万円

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,094	45,260	17,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,181	32,046	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,101	5,805	1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	1,458	1,693
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	9,952	5,949	15,901
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	5		5
現金及び現金同等物の期首残高	44,788	34,841	9,947
現金及び現金同等物の期末残高	34,841	40,790	5,949

・現金及び現金同等物の残高は、407億90百万円と前期末比59億49百万円増加

各キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が302億90百万円、減価償却費が182億54百万円、法人税等の支払いが88億88百万円となったことなどから452億60百万円の収入（前期は280億94百万円の収入）
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が311億48百万円、無形固定資産の取得による支出が12億90百万円となったことなどから320億46百万円の支出（前期は311億81百万円の支出）
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加が53億84百万円、リース債務の返済による支出が13億50百万円、配当金の支払いが47億49百万円、自己株式の取得による支出が47億34百万円となったことなどから58億5百万円の支出（前期は71億1百万円の支出）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期
自己資本比率（％）	55.8	55.0	54.6	57.1	55.1
時価ベースの自己資本比率（％）	58.6	65.1	82.6	120.1	104.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.9	0.8	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	165.0	105.1	116.0	89.5	146.4

（注）平成27年11月期の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、自己株式の取得・消却を必要に応じて検討しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実に努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

配当金決定の基準は、平成28年度より下記のとおりとしております。

＜配当金決定の基準（平成28年度より適用）＞
 連結配当性向30%以上を維持することを原則としつつ、
 連結自己資本配当率につきましては 2.2%を目安といたします。

配当金につきましては、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成28年度の期末配当金につきましては、1株当たり19円50銭とさせていただく予定であります。年間配当金は、8月に実施した中間配当金15円を含め、前年度に対し5円50銭増配の1株当たり34円50銭となる予定であります。

これにより、連結配当性向は30.4%、連結自己資本配当率は2.4%となる予定であります。

平成29年度の配当金につきましては、1株あたり中間配当金18円、期末配当金18円、前年度に対して1円50銭増配の年間配当金36円を予想しております。連結配当性向は30.1%、連結自己資本配当率は2.5%を予想しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

（５）事業等のリスク

平成28年2月29日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kewpie.co.jp/company/ir/ir_library05.html

（金融庁ホームページ EDINET）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社76社、関連会社6社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としています。

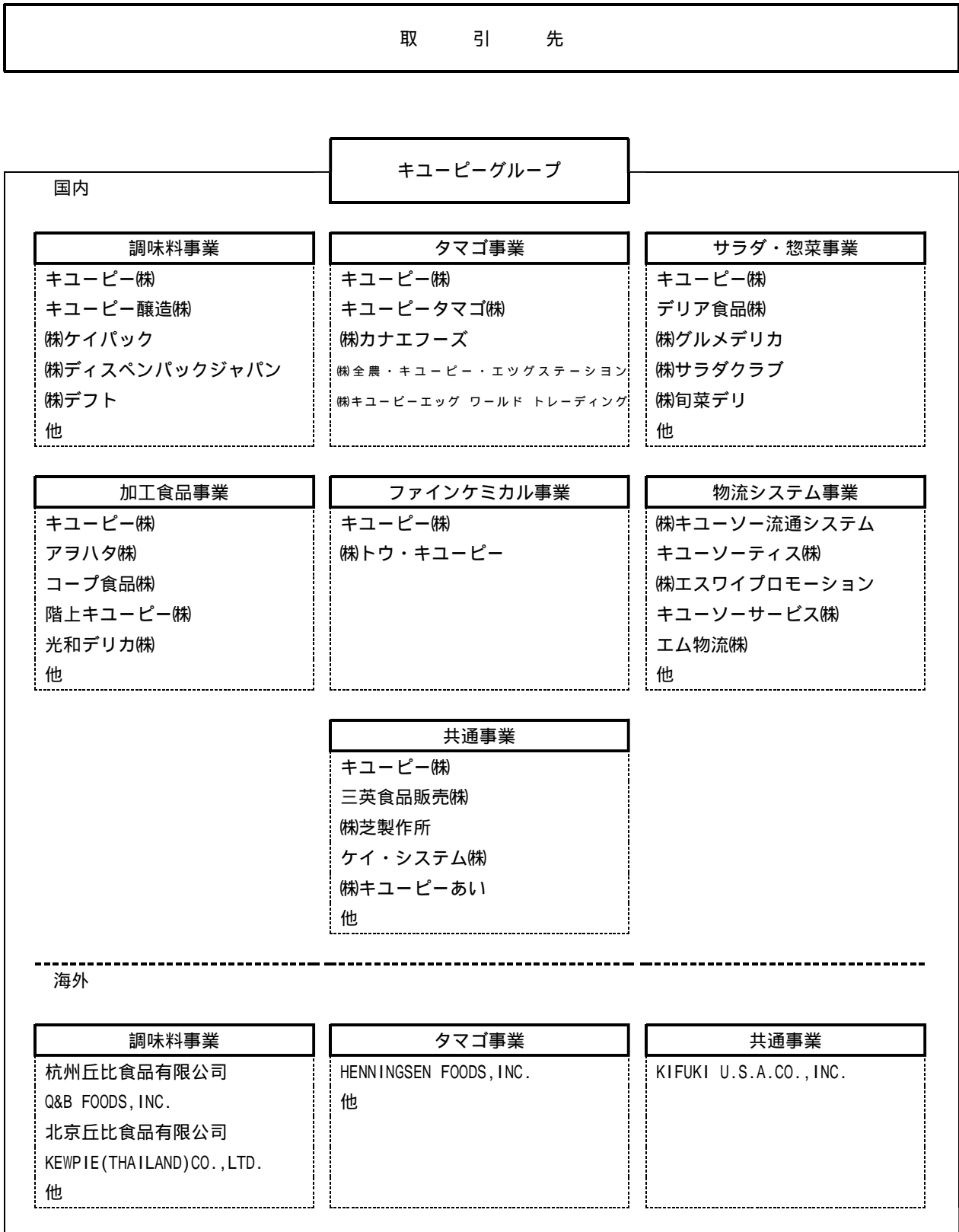
当社グループの事業内容および当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけの概略は次のとおりです。なお、下記事業区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	当社および主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
調味料	キューピー株式会社 Q&B FOODS, INC. 株式会社ディスペンパックジャパン 杭州丘比食品有限公司 株式会社ケイパック 北京丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社 株式会社旬菜デリ 株式会社ポテトデリカ	サラダ、惣菜等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社サラダクラブ	パッケージサラダ等
加工食品	キューピー株式会社 アヲハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 育児食、介護食等
ファインケミカル	キューピー株式会社	ヒアルロン酸等
物流システム	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	キューソーティス株式会社 株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	キューソーサービス株式会社	食品の運送や保管に関する車両・ 物流機器・燃料等の販売
共通	株式会社芝製作所	食品製造機械の販売

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アヲハタ株式会社（連結子会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業集団として、「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の人々の食生活と健康に貢献し続けることを使命としています。

今後も創業以来受け継いできた品質第一主義を貫くとともに、“キユーピーグループならではの”のこだわりある商品とサービスを、心を込めてお届けすることを全ての役員ならびに従業員が常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成30年度において、売上高6,250億円、営業利益355億円（売上高営業利益率5.7%）、経常利益363億円、親会社株主に帰属する当期純利益202億円、自己資本当期純利益率（ROE）8.5%、総資産経常利益率（ROA）8.6%をそれぞれ達成することを目標としております。

国内・海外 平成30年度 売上高および営業利益の目標

（単位：億円）

	国内	海外	合計
売上高	5,605	645	6,250
営業利益	284	71	355

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成28年度からの中期経営計画においては、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）を定め、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させてまいります。

国内と海外の主な取り組み

国内		海外
<付加価値の創造> ニーズをとらえた価値の創出 販路の活用と開拓 基幹商品の提案を強化	<コスト競争力の強化> 生産・販売・物流での効率化 ものづくりの技術革新 原材料の調達力強化	<KEWPIEブランドの浸透> エリアのニーズをとらえた提案 新たなカテゴリーを拡大 戦略商品で輸出の展開エリアを強化

事業別の主な取り組み

事業区分	主な取り組み
調味料	・新たなサラダスタイルの提案で、マヨネーズやドレッシングの需要を創出 ・エリアのニーズをとらえた提案で、マヨネーズとドレッシングの市場を拡大
タマゴ	・首都圏の新工場を最大限に活用し、フードサービス市場を深耕 ・家庭用市場への展開を加速
サラダ・惣菜	・新たな技術の導入による省人化と生産体制の見直しによる利益体質の強化 ・開拓した販路での拡大の継続と新たな販路の開拓
加工食品	・主力商品の活性化や付加価値品へのシフトによる体質強化 ・生産体制の最適化やカテゴリーの見直しによる事業基盤の強化
ファインケミカル	・原料調達体制の再構築によるコスト改善 ・ヒアルロン酸の新機能の創出と海外での販売体制を構築
物流システム	・資源の有効活用と拠点ネットワークの再編による事業基盤の強化 ・新たな展開によるサービス領域の拡大

（注）文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,844	35,794
受取手形及び売掛金	78,151	75,134
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	17,178	15,669
仕掛品	979	972
原材料及び貯蔵品	10,247	9,229
繰延税金資産	3,297	3,264
その他	3,996	5,268
貸倒引当金	176	173
流動資産合計	148,518	150,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,599	179,789
減価償却累計額	95,402	99,764
建物及び構築物（純額）	73,196	80,024
機械装置及び運搬具	155,974	161,169
減価償却累計額	121,743	122,204
機械装置及び運搬具（純額）	34,231	38,965
土地	47,468	48,099
リース資産	7,734	8,102
減価償却累計額	2,950	3,427
リース資産（純額）	4,784	4,675
建設仮勘定	3,742	7,238
その他	13,542	14,820
減価償却累計額	10,150	10,444
その他（純額）	3,392	4,375
有形固定資産合計	166,815	183,378
無形固定資産		
のれん	1,785	1,563
ソフトウェア	3,176	3,129
その他	697	982
無形固定資産合計	5,659	5,675
投資その他の資産		
投資有価証券	28,547	27,408
長期貸付金	492	450
退職給付に係る資産	12,427	7,413
繰延税金資産	1,630	1,984
その他	9,424	9,657
貸倒引当金	499	213
投資その他の資産合計	52,023	46,700
固定資産合計	224,498	235,754
資産合計	373,017	385,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,192	47,050
短期借入金	9,096	8,301
未払金	18,628	22,074
未払費用	13,273	12,809
未払法人税等	3,960	7,016
繰延税金負債	1	1
売上割戻引当金	821	749
賞与引当金	1,541	1,826
役員賞与引当金	169	160
その他の引当金	89	91
その他	2,094	2,162
流動負債合計	94,870	102,245
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,343	12,498
リース債務	3,727	3,774
繰延税金負債	7,956	5,135
退職給付に係る負債	3,075	3,893
資産除去債務	748	1,112
その他	1,578	1,392
固定負債合計	33,429	37,807
負債合計	128,299	140,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,302	30,300
利益剰余金	154,421	166,765
自己株式	1,416	6,123
株主資本合計	207,412	215,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,330	8,916
繰延ヘッジ損益	8	79
為替換算調整勘定	552	3,947
退職給付に係る調整累計額	3,243	7,474
その他の包括利益累計額合計	5,525	2,426
非支配株主持分	31,780	33,240
純資産合計	244,717	245,861
負債純資産合計	373,017	385,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	549,774	552,306
売上原価	432,489	428,848
売上総利益	117,285	123,457
販売費及び一般管理費	90,931	93,639
営業利益	26,354	29,818
営業外収益		
受取利息	121	79
受取配当金	450	458
持分法による投資利益	134	295
補助金収入	-	291
貸倒引当金戻入額	6	274
その他	1,021	948
営業外収益合計	1,734	2,347
営業外費用		
支払利息	314	311
その他	548	490
営業外費用合計	863	801
経常利益	27,224	31,364
特別利益		
投資有価証券売却益	105	396
固定資産売却益	128	160
受取補償金	86	158
持分変動利益	1,197	-
抱合せ株式消滅差益	901	-
段階取得に係る差益	830	-
負ののれん発生益	105	-
その他	462	15
特別利益合計	3,816	730
特別損失		
固定資産除却損	1,368	1,178
投資有価証券評価損	9	320
減損損失	373	89
関係会社清算損	261	-
関係会社出資金評価損	257	-
その他	195	215
特別損失合計	2,465	1,804
税金等調整前当期純利益	28,576	30,290
法人税、住民税及び事業税	8,860	11,245
法人税等調整額	17	989
法人税等合計	8,878	10,255
当期純利益	19,697	20,034
非支配株主に帰属する当期純利益	2,724	2,941
親会社株主に帰属する当期純利益	16,973	17,093

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	19,697	20,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,552	375
繰延ヘッジ損益	12	113
為替換算調整勘定	683	4,179
退職給付に係る調整額	2,237	4,638
その他の包括利益合計	6,461	9,079
包括利益	26,159	10,955
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	23,199	9,141
非支配株主に係る包括利益	2,959	1,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,309	142,489	1,150	195,752
会計方針の変更による 累積的影響額			1,398		1,398
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,104	30,309	141,091	1,150	194,354
当期変動額					
剰余金の配当			3,642		3,642
親会社株主に帰属する当期 純利益			16,973		16,973
自己株式の取得		6		266	272
支配継続子会社に対する 持分変動					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	13,330	266	13,057
当期末残高	24,104	30,302	154,421	1,416	207,412

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,902	4	1,234	5,373	701	25,346	220,397
会計方針の変更による 累積的影響額						43	1,441
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,902	4	1,234	5,373	701	25,302	218,955
当期変動額							
剰余金の配当							3,642
親会社株主に帰属する当期 純利益							16,973
自己株式の取得							272
支配継続子会社に対する 持分変動							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,428	13	681	2,130	6,226	6,477	12,704
当期変動額合計	3,428	13	681	2,130	6,226	6,477	25,762
当期末残高	9,330	8	552	3,243	5,525	31,780	244,717

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,302	154,421	1,416	207,412
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,104	30,302	154,421	1,416	207,412
当期変動額					
剰余金の配当			4,749		4,749
親会社株主に帰属する当期 純利益			17,093		17,093
自己株式の取得				4,706	4,706
支配継続子会社に対する 持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	12,343	4,706	7,635
当期末残高	24,104	30,300	166,765	6,123	215,047

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,330	8	552	3,243	5,525	31,780	244,717
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,330	8	552	3,243	5,525	31,780	244,717
当期変動額							
剰余金の配当							4,749
親会社株主に帰属する当期 純利益							17,093
自己株式の取得							4,706
支配継続子会社に対する 持分変動							2
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	414	88	3,395	4,230	7,951	1,460	6,491
当期変動額合計	414	88	3,395	4,230	7,951	1,460	1,143
当期末残高	8,916	79	3,947	7,474	2,426	33,240	245,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,576	30,290
減価償却費	19,094	18,254
減損損失	373	89
のれん償却額	229	221
退職給付費用	1,222	993
持分法による投資損益（は益）	134	295
投資有価証券評価損益（は益）	9	320
関係会社出資金評価損	257	-
負ののれん発生益	105	-
段階取得に係る差損益（は益）	830	-
持分変動損益（は益）	1,197	-
抱合せ株式消滅差損益（は益）	901	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	473	154
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,653	1,837
売上割戻引当金の増減額（は減少）	112	71
役員賞与引当金の増減額（は減少）	56	9
賞与引当金の増減額（は減少）	340	334
貸倒引当金の増減額（は減少）	89	287
受取利息及び受取配当金	572	538
支払利息	314	311
投資有価証券売却損益（は益）	52	396
固定資産除売却損益（は益）	1,258	1,025
売上債権の増減額（は増加）	8,854	2,114
たな卸資産の増減額（は増加）	1,151	1,905
仕入債務の増減額（は減少）	12,687	2,072
未払金の増減額（は減少）	3,262	1,416
未払消費税等の増減額（は減少）	802	450
長期未払金の増減額（は減少）	73	185
その他	288	1,646
小計	37,830	53,787
利息及び配当金の受取額	627	670
利息の支払額	314	309
法人税等の支払額	10,049	8,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,094	45,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	30,032	31,148
無形固定資産の取得による支出	1,529	1,290
投資有価証券の取得による支出	157	123
投資有価証券の売却による収入	178	653
関係会社株式の売却による収入	58	-
子会社株式の取得による支出	21	-
子会社株式の売却による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	82	333
長期貸付けによる支出	21	39
長期貸付金の回収による収入	19	24
定期預金の預入による支出	98	3
定期預金の払戻による収入	117	3
その他	313	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,181	32,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	541	1,312
リース債務の返済による支出	1,753	1,350
長期借入れによる収入	1,303	8,640
長期借入金の返済による支出	1,466	1,942
非支配株主からの払込みによる収入	181	254
配当金の支払額	3,642	4,749
非支配株主への配当金の支払額	550	610
自己株式の取得による支出	79	4,734
子会社の自己株式の取得による支出	551	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,101	5,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	1,458
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,952	5,949
現金及び現金同等物の期首残高	44,788	34,841
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,841	40,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は56社であります。主要な連結子会社は、キユーピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、キユーピー醸造株式会社、株式会社キユーソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社グルメリカ、株式会社サラダクラブおよびアラハタ株式会社であります。

当連結会計年度において、新規設立により株式会社フレッシュデリカネットワーク、Kewpie Poland Sp. z o.o.の2社が増加しております。

非連結子会社は20社であり、主要な非連結子会社は、株式会社キユーソーエルプランであります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社であります。主要な持分法適用の関連会社は、サミット製油株式会社であります。

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社キユーソーエルプラン他19社）および関連会社（エイ・ケイ・フランチイズシステム株式会社他2社）については、これらの会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は9月30日、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の在外子会社4社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の在外子会社8社については決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、アラハタ株式会社は決算日を11月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴い、当連結会計年度においては、アラハタ株式会社は平成27年11月1日から平成28年11月30日までの13ヶ月を連結し、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、連産品の一部は、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超えている場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引であります。

(ハ) ヘッジ対象

外貨建仕入取引等であります。

(ニ) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）および事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

売上の計上基準の変更

当社グループでは、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部（以下、販売促進費等）を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」に含めて「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループを取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費等が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社グループにおいて経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費等の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費等が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費等は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費等の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ28,417百万円減少、販売費及び一般管理費は28,330百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ2,335百万円、598百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,077百万円減少しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」、「（1株当たり情報）」に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

食品事業では、平成23年仙川工場での生産終了に伴い、五霞工場に家庭用調味料の基幹商品の生産機能を集約し、生産拠点の再編を徐々に進めてきました。さらに、当年度から開始する中期経営計画に基づいて、新鋭の生産設備を備える神戸工場の稼働を中心とした生産拠点の抜本的な再編を予定しており、基幹商品の集中生産を行うことによって、効率的かつ安定的に生産設備を使用できる見込みとなりました。

物流事業では、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれること、さら

に、車両等の運搬具は、ドライバーの拘束時間等の制限に伴い、その使用期間にわたって安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、有形固定資産の使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、一部の車両等の運搬具については、従来、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、運搬具の種類により耐用年数を8年～15年に変更しております。また、有形固定資産（一部の車両等の運搬具を除く）について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が2,395百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が2,440百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料	：マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
タマゴ	：液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜	：サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
加工食品	：ジャム、パスタソース、スイートコーン等の瓶缶詰、育児食、介護食等
ファインケミカル	：ヒアルロン酸等
物流システム	：食品の運送、保管等
共通	：食品および食品製造機械の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（売上上の計上基準の変更）

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、売上上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「調味料」の売上高が14,892百万円、セグメント利益が63百万円減少、「タマゴ」の売上高が143百万円、セグメント利益が0百万円減少、「サラダ・惣菜」の売上高が8,660百万円減少、セグメント利益が1百万円増加、「加工食品」の売上高が4,721百万円、セグメント利益が24百万円減少しております。

（有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更）

有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「調味料」のセグメント利益が166百万円増加、「タマゴ」のセグメント利益が489百万円増加、「サラダ・惣菜」のセグメント利益が591百万円増加、「加工食品」のセグメント利益が21百万円減少、「ファインケミカル」のセグメント利益が115百万円増加、「物流システム」のセグメント利益が1,141百万円増加、「共通」のセグメント利益が86百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
売上高										
外部顧客への売上高	142,163	104,642	100,437	57,534	11,311	127,747	5,937	549,774	-	549,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,798	5,818	218	2,509	298	24,303	10,058	50,005	50,005	-
計	148,962	110,460	100,656	60,044	11,610	152,050	15,995	599,780	50,005	549,774
セグメント利益又は損失（ ）	12,479	5,396	2,750	292	350	4,760	900	26,345	8	26,354
セグメント資産	96,275	55,706	40,911	42,099	10,523	81,370	10,601	337,488	35,528	373,017
その他の項目										
減価償却費	5,209	3,328	2,814	1,675	811	4,630	625	19,094	-	19,094
持分法適用会社への投資額	1,135	-	-	70	-	-	189	1,395	-	1,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,714	7,303	5,106	1,870	660	9,814	899	32,369	-	32,369

- (注) 1. セグメント資産の調整額35,528百万円には、主として、全社資産38,295百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 4,150百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	144,099	102,204	111,799	51,252	10,863	126,926	5,160	552,306	-	552,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,265	5,826	284	2,167	298	25,002	10,353	51,200	51,200	-
計	151,364	108,030	112,084	53,420	11,161	151,929	15,514	603,506	51,200	552,306
セグメント利益	13,668	5,483	3,465	517	1,031	4,889	763	29,818	-	29,818
セグメント資産	105,316	51,772	43,479	37,952	10,051	90,484	10,323	349,381	36,533	385,914
その他の項目										
減価償却費	5,159	3,044	2,342	1,785	642	4,618	661	18,254	-	18,254
持分法適用会社への投資額	1,264	-	-	83	-	-	207	1,555	-	1,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,249	2,961	2,124	2,571	413	7,853	794	32,968	-	32,968

- (注) 1. セグメント資産の調整額36,533百万円には、主として、全社資産41,971百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 4,644百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	118	41	0	115	10	85	1	373	-	373

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	-	-	-	-	-	47	42	89	-	89

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	-	-	-	182	29	17	-	229	-	229
当期末 残高	-	-	-	1,640	110	33	-	1,785	-	1,785

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	-	-	-	182	29	10	-	221	-	221
当期末 残高	-	-	-	1,458	81	23	-	1,563	-	1,563

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・ 惣菜	加工食品	ファイン ケミカル	物流 システム	共通	合計	調整額	合計額
負ののれ ん発生益	-	-	-	-	-	99	5	105	-	105

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,403.05	1,420.63
1株当たり当期純利益（円）	111.82	113.47

（注）1．「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	244,717	245,861
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	31,780	33,240
（うち非支配株主持分）	(31,780)	(33,240)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	212,937	212,620
期末の普通株式の数（千株）	151,767	149,666

3．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,973	17,093
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	16,973	17,093
普通株式の期中平均株式数（千株）	151,783	150,636

4．「（会計方針の変更）」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「純資産の部の合計額」が1,211百万円減少、「1株当たり純資産額」が7円48銭減少、「親会社株主に帰属する当期純利益」「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益」が58百万円減少、「1株当たり当期純利益」が39銭減少しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、一般財団法人 キユーピーみらいたまご財団（以下、「本財団」といいます。）を設立すること、当社株式の配当等により本財団の活動原資を拠出するために当社が設定する信託に対し、1株1円にて自己株式1,500,000株を処分することについて決議いたしました。

なお、本自己株式処分に関しましては、平成29年2月24日開催予定の当社第104回定時株主総会の承認を条件として実施するものいたします。

1. 新財団の設立について

(1) 財団設立の目的

「食」に関わる社会課題の解決に向けて、「食育」を中心とした社会貢献活動を行う団体を積極的かつ広範に活動を支援することで、健やかな社会の実現に貢献することを目的としております。

(2) 財団の概要

名称 : 一般財団法人 キユーピーみらいたまご財団
 活動内容 : 「食育」を中心に「食」に関わる社会貢献活動を行う団体への助成等
 活動原資 : 年間約50百万円
 下記2.の自己株式の処分先である信託の受益者として交付を受ける金銭を活動原資といたします。
 設立年月日 : 平成29年4月（予定）

2. 自己株式の処分について

(1) 自己株式の処分を行う理由

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、本財団を設立することを決議いたしました。本自己株式処分は、当社株式の配当等により本財団の活動原資を拠出するために当社が設定する信託に対し第三者割当により行うものであります。

(2) 処分要領

処分株数 : 普通株式1,500,000株
 処分価額 : 1株につき1円
 資金調達額 : 1,500,000円
 募集または処分方法 : 第三者割当による処分
 処分先 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 （三井住友信託銀行株式会社を委託者とする再信託受託者）
 処分期日 : 未定
 その他 : 本自己株式処分については、平成29年2月24日開催予定の当社第104回定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件といたします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議いたします。

6. その他

(1) 役員の異動（平成29年2月24日付）

代表取締役の異動

() 新任候補者

代表取締役 社長執行役員 マーケティング本部担当	長 南 収	(現 取締役 常務執行役員 サラダ・惣菜事業担当)
-----------------------------	-------	------------------------------

() 退任予定者

代表取締役 社長執行役員 マーケティング本部担当	三 宅 峰三郎	(退任後、相談役に就任)
-----------------------------	---------	--------------

取締役の異動

() 新任候補者

取締役 上席執行役員 サラダ・惣菜事業担当	佐 藤 誠 也	(現 執行役員 東京支店長)
取締役 上席執行役員 研究開発本部、品質保証本部および 知的財産室担当 兼 研究開発本部長	濱千代 善 規	(現 執行役員 研究開発本部長)

() 退任予定者

取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業担当、研究開発本部、 品質保証本部、知的財産室および ファインケミカル本部担当	和 田 義 明	
取締役 常務執行役員 グループ推進担当	兵 藤 透	

(2) 補足情報

注)1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります（ 主要な経営指標等の推移 を除く ）。

2. 平成28年11月期より次の点を変更しております。

販売促進費および物流費の一部を売上高から控除

平成27年11月期の数値につきましては、平成28年11月期における新会計方法による補正後の数値で表示しております。

国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更

平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っておりませんが、平成28年11月期と平成27年11月期の比較による影響額を、営業利益の増減要因に記載しております。

売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《実績》

【売上高】

(単位:億円)

旧会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
26年11月期	調味料	359	402	761	386	1,147	367	1,515
	タマゴ	241	253	494	240	734	261	995
	サラダ・惣菜	242	255	497	268	765	257	1,022
	加工食品	136	150	286	141	427	145	572
	ファインケミカル	23	28	51	23	75	32	107
	物流システム	300	312	612	327	939	329	1,268
	共通	13	15	28	13	41	14	55
	合計	1,315	1,415	2,730	1,398	4,128	1,406	5,534
27年11月期	調味料	366	406	772	413	1,185	385	1,571
	タマゴ	246	262	508	259	767	280	1,048
	サラダ・惣菜	251	274	525	288	813	278	1,091
	加工食品	141	168	308	158	466	156	623
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,356	1,473	2,829	1,487	4,316	1,466	5,782
新会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	332	368	700	373	1,073	349	1,422
	タマゴ	246	262	507	259	766	280	1,046
	サラダ・惣菜	232	252	484	265	749	256	1,004
	加工食品	131	155	286	145	431	144	575
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,292	1,400	2,692	1,411	4,103	1,395	5,498
28年11月期	調味料	340	378	718	378	1,096	345	1,441
	タマゴ	257	261	519	248	767	255	1,022
	サラダ・惣菜	260	281	541	288	829	289	1,118
	加工食品	120	136	257	125	381	131	513
	ファインケミカル	27	26	53	28	81	28	109
	物流システム	304	318	623	324	947	322	1,269
	共通	13	12	25	14	38	13	52
	合計	1,321	1,413	2,734	1,405	4,139	1,384	5,523
前年差	調味料	8	10	18	5	23	4	19
	タマゴ	12	0	11	11	1	25	24
	サラダ・惣菜	28	29	57	23	80	34	114
	加工食品	11	19	29	21	50	13	63
	ファインケミカル	3	5	2	0	2	2	4
	物流システム	8	1	8	2	11	2	8
	共通	2	2	4	0	5	3	8
	合計	30	12	42	6	36	11	25

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

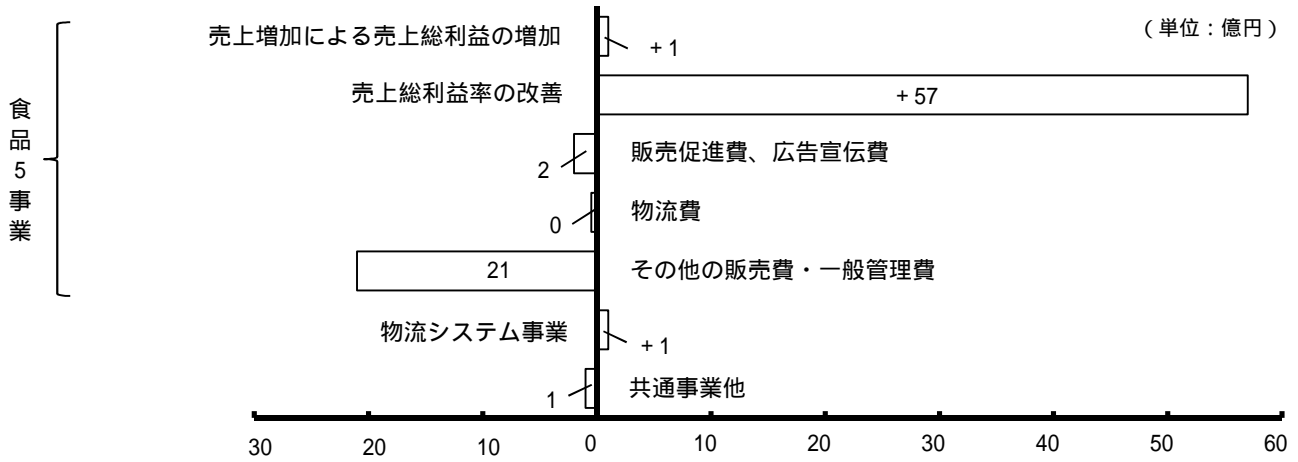
(単位：億円)

旧会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
26年11月期	調味料	23	36	59	33	91	24	115
	タマゴ	1	11	10	15	25	13	38
	サラダ・惣菜	4	11	15	11	26	7	33
	加工食品	1	2	2	1	3	1	2
	ファインケミカル	2	3	5	1	6	4	10
	物流システム	6	9	15	10	25	11	36
	共通	3	3	5	3	8	2	10
	合計	36	75	111	73	184	59	243
27年11月期	調味料	26	39	65	38	103	22	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	27
	加工食品	2	4	2	0	2	4	3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合計	55	79	134	78	212	52	264
新会計方法	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	25	38	63	38	101	24	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	28
	加工食品	2	3	1	0	1	4	3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合計	54	78	131	78	209	54	264
28年11月期	調味料	16	46	62	47	109	28	137
	タマゴ	15	17	32	14	46	9	55
	サラダ・惣菜	3	11	15	11	26	9	35
	加工食品	2	5	3	3	6	1	5
	ファインケミカル	2	4	6	3	9	1	10
	物流システム	9	12	21	14	35	14	49
	共通	0	2	3	2	4	3	8
	合計	44	98	142	93	234	64	298
前年差	調味料	9	8	1	9	8	4	12
	タマゴ	0	4	4	1	5	4	1
	サラダ・惣菜	0	4	4	2	6	1	7
	加工食品	0	2	2	2	4	4	8
	ファインケミカル	2	3	5	2	7	0	7
	物流システム	1	1	0	1	1	2	1
	共通	2	1	3	1	4	3	1
	合計	10	21	10	15	25	9	35

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益(前年差)の増減要因】

	27年11月期 (A)	28年11月期 (B)	(単位：億円) 前年差 (B) - (A)
営業利益	264	298	35



償却方法の変更による影響額は+24億円となっております。(第1四半期に発生した残存簿価の一括償却 28億円を含む)
平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を使用しております。

売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《計画》

【売上高】

（単位：億円）

事業名	27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期計画 (B)	前年差 (B) - (A)
調味料	1,422	1,441	1,540	99
タマゴ	1,046	1,022	1,030	8
サラダ・惣菜	1,004	1,118	1,148	30
加工食品	575	513	469	44
ファインケミカル	113	109	123	14
物流システム	1,277	1,269	1,270	1
共通	59	52	70	18
合計	5,498	5,523	5,650	127

平成27年11月期の売上高は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

【営業利益】

（単位：億円）

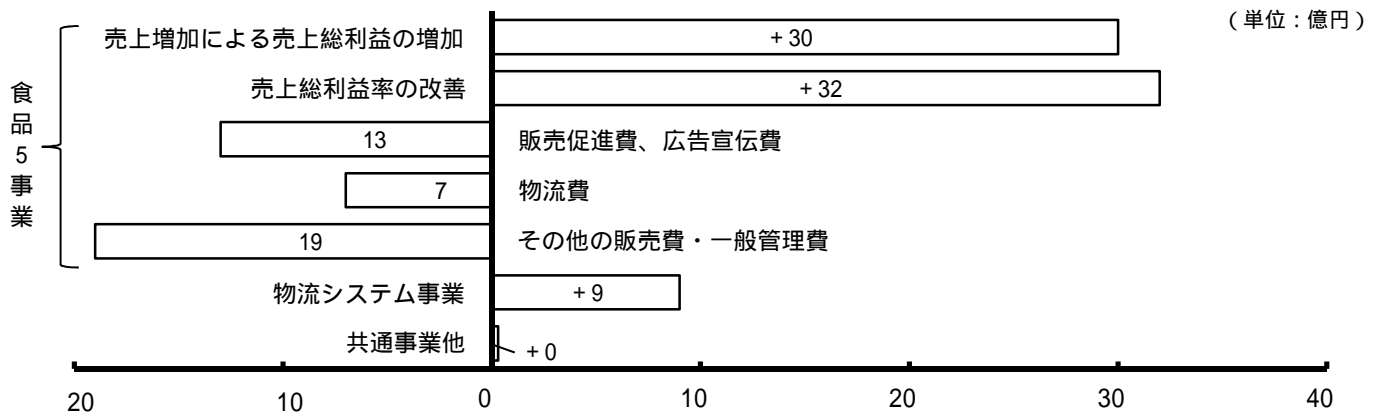
事業名	27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期計画 (B)	前年差 (B) - (A)
調味料	125	137	152	15
タマゴ	54	55	56	1
サラダ・惣菜	28	35	41	6
加工食品	3	5	3	2
ファインケミカル	4	10	12	2
物流システム	48	49	58	9
共通	9	8	8	0
合計	264	298	330	32

平成27年11月期の営業利益は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

【営業利益(前年差)の増減要因】

（単位：億円）

	28年11月期 (A)	29年11月期計画 (B)	前年差 (B) - (A)
営業利益	298	330	32



平成28年11月期の償却方法変更による残存簿価の一括償却影響+28億円を含んでおります。

設備投資と主要な販売費・一般管理費《実績・計画》

（単位：億円）

	27年11月期 (A)	28年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)	29年11月期計画 (C)	前年差 (C) - (B)
設備投資	324	330	6	314	16
減価償却費	191	183	8	168	15
販売促進費	35	37	2	40	3
広告宣伝費	87	87	0	97	10
物流費	250	250	0	257	7
労務費	287	298	11	313	15
研究開発費	42	40	2	43	3

平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キューピー株式会社）《実績》

		27年11月期 (A)	28年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)
家庭用	販売量（千t）	126	126	1
	金額（億円）	638	639	1
業務用	販売量（千t）	106	107	1
	金額（億円）	416	413	3

平成27年11月期の金額は、販売促進費および物流費の売上高控除により補正した数値を表示しております。

海外展開 売上高・営業利益の状況《実績・計画》

【売上高】

（単位：億円）

	27年11月期 (A)	28年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)	29年11月期計画 (C)	前年差 (C) - (B)
海外 売上高	377	378	1	431	52
中国	142	157	15	181	24
東南アジア	79	76	3	81	5
北米	129	118	10	114	4
日本からの輸出等	27	27	0	54	27

海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。

平成27年11月期の売上高は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

【営業利益】

（単位：億円）

	27年11月期 (A)	28年11月期 (B)	前年差 (B) - (A)	29年11月期計画 (C)	前年差 (C) - (B)
海外 営業利益	40	33	7	31	2
中国	17	22	5	25	3
東南アジア	0	2	1	2	0
北米	19	6	14	1	4
日本からの輸出等	3	4	1	3	1

海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。

営業外・特別損益の主な増減内容《実績》

（単位：億円）

	27年11月期	28年11月期	増減	増減内容(27年11月期 対比)
営業外損益	9	15	7	補助金収入の増加 +3 貸倒引当金戻入額の増加 +3
特別損益	14	11	24	アラハタ(株)連結子会社化および アラハタ(株)の子会社との合併による 特別利益の減少 28

営業外・特別損益の主な増減内容《計画》

（単位：億円）

	28年11月期	29年11月期 計画	増減	増減内容（28年11月期 対比）
営業外損益	15	11	4	貸倒引当金戻入額の減少 3
特別損益	11	21	10	投資有価証券売却益の減少 4 受取補償金の減少 2

貸借対照表の概要、増減内容《実績》

（単位：億円）

	27年11月期	28年11月期	増減	増減内容（27年11月期 対比）
（資産の部）				
流動資産	1,485	1,502	16	現預金の増加 +60 売掛債権の減少 30
固定資産				
有形・無形固定資産	1,725	1,891	166	取得による増加 +358 減価償却による減少 183
投資その他の資産	520	467	53	退職給付に係る資産の減少 50
（負債の部）				
	1,283	1,401	118	未払金の増加 +34 未払法人税等の増加 +31 借入金の増加 +54
（純資産の部）				
	2,447	2,459	11	利益剰余金の増加 +123 自己株式の増加 47 その他の包括利益累計額の減少 80

キャッシュ・フローの主な増減内容《実績》

（単位：億円）

	27年11月期	28年11月期	増減	増減内容（27年11月期 対比）
営業活動による キャッシュ・フロー	281	453	172	売上債権の増加 67 たな卸資産の減少 +31 仕入債務の増加 +148 未払金の増加 +47
投資活動による キャッシュ・フロー	312	320	9	有形固定資産の取得による 支出の増加 11
財務活動による キャッシュ・フロー	71	58	13	借入金の増加 +61 自己株式の取得による支出の増加 47

主要な経営指標等の推移《実績》

	24年11月期	25年11月期	26年11月期	27年11月期	28年11月期
売上高(百万円)	504,997	530,549	553,404	549,774	552,306
対前期増減率(%)	3.8	5.1	4.3	-	0.5
営業利益(百万円)	23,368	22,402	24,343	26,354	29,818
対前期増減率(%)	12.3	4.1	8.7	-	13.1
売上高営業利益率(%)	4.6	4.2	4.4	4.8	5.4
経常利益(百万円)	24,467	23,749	25,368	27,224	31,364
売上高経常利益率(%)	4.8	4.5	4.6	5.0	5.7
当期純利益(百万円)	12,291	12,567	13,366	16,973	17,093
売上高当期純利益率(%)	2.4	2.4	2.4	3.1	3.1
純資産額(百万円)	195,928	210,285	220,397	244,717	245,861
総資産額(百万円)	306,515	334,655	356,994	373,017	385,914
自己資本比率(%)	55.8	55.0	54.6	57.1	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	33,246	27,369	34,392	28,094	45,260
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,434	21,897	30,847	31,181	32,046
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,022	2,307	3,149	7,101	5,805
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	8,811	5,471	3,545	3,086	13,213
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	40,387	43,963	44,788	34,841	40,790
有利子負債(百万円)	23,185	25,882	29,110	30,559	36,066
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	153,000	153,000	153,000	153,000	153,000
1株当たり純資産額(円)	1,141.68	1,230.32	1,284.36	1,403.05	1,420.63
1株当たり当期純利益(円)	82.09	83.94	88.69	111.82	113.47
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	58.85	36.55	23.52	20.34	87.72
自己資本当期純利益率(%)	7.4	7.1	7.0	8.3	8.0
総資産経常利益率(%)	8.4	7.4	7.3	7.5	8.3
1株当たり配当額	20.0	22.0	23.0	29.0	34.5
(内1株当たり中間配当額)(円)	9.5	11.0	11.5	12.5	15.0
株価収益率(倍)	14.6	17.3	21.9	26.4	23.8
配当性向(%)	24.4	26.2	25.9	25.9	30.4
自己資本配当率(%)	1.8	1.9	1.8	2.2	2.4
従業員数(人)	12,425	12,598	12,933	13,478	14,095
平均臨時雇用者数(人)	11,154	11,316	11,840	11,519	11,150
期末株価(円)	1,200	1,454	1,942	2,953	2,703

売上高には、消費税等は含めておりません。

28年11月期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、27年11月期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。その変更に伴い、27年11月期の対前期増減率は記載しておりません。